

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月7日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 児 島 一 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役 田 口 宗 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	12,447,557	16,300,183	27,953,344
経常利益 (千円)	818,833	964,297	1,670,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	535,658	612,527	1,120,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	545,734	603,031	1,151,575
純資産額 (千円)	9,257,618	10,167,204	9,863,460
総資産額 (千円)	15,060,852	17,964,815	18,140,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.11	46.81	85.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	56.6	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,414	801,150	1,484,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,441	881,496	1,001,467
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,749	23,683	107,720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,590,748	3,339,188	3,443,218

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.31	22.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和により、景気の悪化から持ち直しの動きがみられるものの、インフルエンザとの同時流行などによる感染再拡大の懸念等により、景気の先行きは依然として見通し難い状態が続いております。

物流業界においては、企業活動の持ち直しやネット通販市場の引続きの拡大傾向が見られるなど、物流需要は堅調に推移しているものの、ウクライナ情勢の長期化や円安によるエネルギー価格の上昇・商品価格の高騰、半導体不足やコンテナ不足の継続による供給面での制約など、依然として今後の経営環境への影響が不透明な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は163億円（前年同期比31.0%増）、営業利益は8億94百万円（同25.2%増）、経常利益は9億64百万円（同17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億12百万円（同14.4%増）となりました。

2021年10月より開始したインフラ会社向け資材調達3PL事業の通年化や一時的な要因による売上の増加、当期首より新たに連結開始した山神運輸工業の付加価値の高いエンジニアリング事業の増加、オフィスサービス事業の進展等により、大幅増収増益となりました。

#### 運送事業

当事業につきましては、売上高は97億80百万円（前年同期比20.5%増）となり、セグメント利益は10億48百万円（同30.0%増）となりました。これは主に、山神運輸工業株式会社を新規連結、事務所移転作業が増加したことによるものです。

#### 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は37億8百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益は5億29百万円（同10.8%減）となりました。これは主に、三郷ロジスティクスセンターを2022年4月より開設したことにより売上が増加したものの、株式会社イシカワコーポレーションの決算期を12月期から3月期に変更し、前期は同社の繁忙期となる1月～3月を連結対象期間にしたことが影響し、減益となっております。

#### 商品販売事業

当事業につきましては、売上高22億7百万円（前年同期比711.7%増）となり、セグメント利益は1億6百万円（同2,899.9%増）となりました。これは主に、2021年10月より資材販売業務を開始したことによるものです。

#### ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高4億81百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は61百万円（同14.5%減）となりました。これは、福祉用具の新規貸出しが伸長したことにより売上が増加したものの、事業基盤を強化するため営業人員を増加させたことや、貸出用介護用品を先行仕入したこと等により、セグメント利益が減少したことによるものです。

#### その他

当事業につきましては、売上高1億22百万円（前年同期比20.2%増）となり、セグメント利益は13百万円（同146.1%増）となりました。これは主に、インフラ会社向けの物流コンサルティング業務を受託したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、179億64百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により9億87百万円減少し、のれんが旅人社を子会社化したことにより4億9百万円増加し、差入保証金が3億40百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、77億97百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により10億31百万円減少し、短期借入金が6億円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、101億67百万円となり、自己資本比率は56.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が8億1百万円、投資活動により使用した資金が8億81百万円、財務活動により使用した資金が23百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億1百万円（前年同期は6億95百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益9億64百万円、減価償却費2億77百万円、法人税等の支払額3億92百万円、売上債権の回収等による増加額10億71百万円と、仕入債務の支払等による減少額10億39百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8億81百万円（前年同期は2億92百万円）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出3億35百万円、有形固定資産の取得による支出2億13百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億21百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、23百万円（前年同期は1億19百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加6億円、長期借入金の返済2億50百万円、配当金の支払額3億38百万円によるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

当社グループは、2020年7月に新長期経営ビジョン「ヒガシ21グループVISION2030」及び「中期経営計画2023」を策定し、2030年までに目指す姿「お客様に最高のサービスをお届けするために変革し続ける企業」の実現に向け、売上高500億円、重点事業領域売上高比率63%という定量目標を設定するとともに、新たなコーポレートスローガン「Evolution for Customers - 全進で未来へ”シンカ” - 」を制定いたしました。

2023年3月期は、「中期経営計画2023」の3年目として、厳しい競争に打ち勝つための取り組みを徹底し、将来を見据えてあらゆる分野での変革に取り組むことで、お客様や社会に新たな価値を提供していきたいと考え、「中期経営計画2023」の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業（運送・倉庫）の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備（業務・資本提携）し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っております。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2022年8月26日付で株式会社旅人の株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2022年8月31日に同社の全株式を取得いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,000	13,264,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	13,264,000	13,264,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		13,264,000		1,001,996		95,950

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.72
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,040	7.93
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.15
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.33
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	620	4.73
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	540	4.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	520	3.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南2丁目15番1 号 品川インターシティA棟)	257	1.96
金森 滋美	東京都墨田区	201	1.53
計	-	6,981	53.21

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,114,700	131,147	
単元未満株式	普通株式 6,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,264,000		
総株主の議決権		131,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号	142,900	-	142,900	1.08
計		142,900	-	142,900	1.08

(注) 自己株式は、2022年7月15日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により64,500株減少しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,507,219	3,373,190
受取手形	269,755	301,053
営業未収入金	4,773,101	3,785,346
商品	232,006	325,892
その他	379,596	468,318
貸倒引当金	14,325	9,825
流動資産合計	9,147,354	8,243,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,011,708	1,967,108
機械装置及び運搬具（純額）	717,532	714,852
土地	3,298,517	3,298,517
その他（純額）	131,482	123,382
有形固定資産合計	6,159,240	6,103,860
無形固定資産		
のれん	191,482	600,692
その他	248,772	223,285
無形固定資産合計	440,254	823,977
投資その他の資産		
投資有価証券	552,969	540,339
差入保証金	1,409,610	1,750,254
その他	478,305	549,720
貸倒引当金	47,313	47,313
投資その他の資産合計	2,393,571	2,792,999
固定資産合計	8,993,067	9,720,837
資産合計	18,140,421	17,964,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,736,231	1,704,741
短期借入金	1,030,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	464,044	402,603
未払法人税等	405,866	401,478
賞与引当金	288,371	319,658
その他	1,056,080	1,233,073
流動負債合計	5,980,594	5,691,554
固定負債		
長期借入金	1,115,817	927,198
退職給付に係る負債	137,823	149,095
資産除去債務	271,256	271,807
その他	771,469	757,955
固定負債合計	2,296,366	2,106,056
負債合計	8,276,961	7,797,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,001,996	1,001,996
資本剰余金	107,257	115,789
利益剰余金	8,808,787	9,081,844
自己株式	101,786	70,135
株主資本合計	9,816,254	10,129,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,122	64,593
退職給付に係る調整累計額	30,916	26,884
その他の包括利益累計額合計	47,205	37,709
純資産合計	9,863,460	10,167,204
負債純資産合計	18,140,421	17,964,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,447,557	16,300,183
売上原価	9,694,662	12,977,604
売上総利益	2,752,895	3,322,578
販売費及び一般管理費	1 2,038,297	1 2,428,245
営業利益	714,597	894,333
営業外収益		
受取利息	34	110
受取配当金	5,228	12,697
受取賃貸料	23,884	23,170
助成金収入	68,318	12,309
その他	21,064	35,096
営業外収益合計	118,530	83,384
営業外費用		
支払利息	4,443	5,561
賃貸費用	6,553	5,656
その他	3,298	2,202
営業外費用合計	14,295	13,420
経常利益	818,833	964,297
特別利益		
固定資産売却益	-	399
投資有価証券売却益	5,049	-
特別利益合計	5,049	399
特別損失		
固定資産除却損	1,347	649
特別損失合計	1,347	649
税金等調整前四半期純利益	822,535	964,047
法人税等	286,876	351,520
四半期純利益	535,658	612,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,658	612,527

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	535,658	612,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,930	13,529
退職給付に係る調整額	4,145	4,032
その他の包括利益合計	10,075	9,496
四半期包括利益	545,734	603,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,734	603,031
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	822,535	964,047
減価償却費	228,443	277,394
のれん償却額	17,147	17,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,864	4,500
受取利息及び受取配当金	5,262	12,808
支払利息	4,443	5,561
助成金収入	68,318	12,309
固定資産除却損	1,347	649
固定資産売却損益(は益)	-	399
投資有価証券売却損益(は益)	5,049	-
受取保険金	1,878	-
売上債権の増減額(は増加)	1,271,066	1,071,319
棚卸資産の増減額(は増加)	654	97,372
仕入債務の増減額(は減少)	1,162,989	1,039,166
未払消費税等の増減額(は減少)	47,989	24,615
賞与引当金の増減額(は減少)	16,032	4,328
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,400	10,429
その他	159,900	35,593
小計	914,817	1,173,342
利息及び配当金の受取額	5,262	12,808
利息の支払額	4,418	5,660
法人税等の支払額	216,511	392,110
法人税等の還付額	1,410	461
助成金の受取額	68,576	12,309
事業構造改革費用の支払額	75,600	-
保険金の受取額	1,878	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,414	801,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	23,272	30,000
投資有価証券の取得による支出	1,421	5,980
投資有価証券の売却による収入	5,050	-
差入保証金の差入による支出	30,052	335,404
差入保証金の回収による収入	8,669	666
有形固定資産の取得による支出	268,492	213,420
有形固定資産の売却による収入	6,357	4,511
無形固定資産の取得による支出	66,697	54,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 321,213
その他	30,872	13,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,441	881,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	600,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	286,667	250,060
リース債務の返済による支出	10,308	34,767
配当金の支払額	233,212	338,855
その他	62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,749	23,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,722	104,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,068,026	3,443,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,590,748	1 3,339,188

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間に株式取得により株式会社旅人を子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	109,368千円	110,334千円
給料賞与手当	858,871 "	1,001,735 "
賞与引当金繰入額	149,224 "	176,543 "
退職給付費用	30,284 "	31,159 "
法定福利費	184,131 "	233,524 "
減価償却費	43,166 "	57,253 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	3,611,748千円	3,373,190千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	21,000 "	34,001 "
現金及び現金同等物	3,590,748千円	3,339,188千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社旅人を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と株式取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	546,847 千円
固定資産	84,016
のれん	426,357
流動負債	316,568
固定負債	6,653
株式の取得価額	734,000
現金及び現金同等物	412,786
差引：取得のための支出	321,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234,161	18.0	2021年3月31日	2021年6月17日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月9日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬  
としての自己株式47,700株の処分により資本剰余金が10,846千円増加、自己株式が23,402千円減少してありま  
す。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が107,257千円、自己株式が101,786千円となっ  
ております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,470	26.0	2022年3月31日	2022年6月22日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月15日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬  
としての自己株式64,500株の処分により資本剰余金が8,532千円増加、自己株式が31,651千円減少してあります。  
その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が115,789千円、自己株式が70,135千円となってあり  
ます。

(企業結合等関係)

取得による結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社旅人

事業の内容 労働者派遣事業、コンピューター及び周辺機器等の構築・保守事業、システム開  
発・運用・保守事業 等

企業結合を行った主な理由

旅人社は、POS端末等のシステム機器の設置・保守・ヘルプデスク対応やITエンジニアの人材派  
遣など、システムに関する技術サポート全般を展開しております。

システムサポートを専業とする旅人社の買収により、当社グループで展開しているITサービス事業  
の作業能力(品質・作業量・対応エリア)の強化や、サービスラインナップの一層の充実、及びIT人  
材の共同採用や派遣先の相互紹介などを通じた事業拡大が可能になると判断いたしました。

旅人社にとりまして、IT人材の共同採用や派遣先の相互紹介を通じた事業拡大、及び当社の顧客  
基盤への取引拡大等が見込めると判断しております。



企業結合日

2022年8月31日(株式取得日)

2022年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業の決定に至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

2022年6月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	734,000	千円
取得原価		734,000	千円

- (4) 主要な取引関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 41,829千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

426,357千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 546,847千円

固定資産 84,016千円

資産合計 630,863千円

流動負債 316,568千円

固定負債 6,653千円

負債合計 323,221千円

- (7) 企業結合が当四半期連結累計期間の開始日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の連結損

益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	8,114,705	3,319,575	271,933	457,647	12,163,861	41,851	12,205,712
その他の収益	-	182,129	-	-	182,129	59,715	241,844
外部顧客への売上高	8,114,705	3,501,704	271,933	457,647	12,345,991	101,566	12,447,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,114,705	3,501,704	271,933	457,647	12,345,991	101,566	12,447,557
セグメント利益	806,049	593,278	3,557	71,833	1,474,717	5,647	1,480,365

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,474,717
「その他」の区分の利益	5,647
全社費用(注)	765,767
四半期連結損益計算書の営業利益	714,597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	9,780,820	3,514,649	2,207,262	418,281	15,921,013	61,341	15,982,355
その他の収益	-	193,778	-	63,275	257,054	60,773	317,827
外部顧客への売上高	9,780,820	3,708,427	2,207,262	481,557	16,178,068	122,115	16,300,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,780,820	3,708,427	2,207,262	481,557	16,178,068	122,115	16,300,183
セグメント利益	1,048,106	529,435	106,709	61,405	1,745,657	13,901	1,759,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,745,657
「その他」の区分の利益	13,901
全社費用(注)	865,225
四半期連結損益計算書の営業利益	894,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社旅人の株式を取得し、新たに連結子会社化したことにより、のれんが426,357千円発生しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円11銭	46円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	535,658	612,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	535,658	612,527
普通株式の期中平均株式数(株)	13,030,819	13,084,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社ヒガシトゥエンティワン  
取締役会 御中

桜橋監査法人  
大阪府大阪市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 椎野 友教

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。